

運用報告書（全体版）

第27期

（決算日 2025年7月22日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月22日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第23期(2021年7月21日)	19,005	220	21.6	45,898.40	22.3	△0.7	93.1	6.7	13,142
第24期(2022年7月21日)	19,175	275	2.3	47,239.21	2.9	△0.6	91.9	8.0	14,630
第25期(2023年7月21日)	22,243	405	18.1	56,132.74	18.8	△0.7	93.9	6.0	16,236
第26期(2024年7月22日)	27,200	390	24.0	70,084.80	24.9	△0.8	95.2	4.7	21,635
第27期(2025年7月22日)	27,286	390	1.8	71,777.46	2.4	△0.7	97.4	2.5	25,386

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年7月22日	円 27,200	% －	ポイント 70,084.80	% －	% －	% 95.2	% 4.7
7月末	26,867	△1.2	69,208.61	△1.3	0.0	92.2	7.6
8月末	26,556	△2.4	68,452.55	△2.3	△0.0	92.8	7.1
9月末	26,197	△3.7	67,604.81	△3.5	△0.1	95.9	4.0
10月末	26,983	△0.8	69,678.38	△0.6	△0.2	95.8	4.1
11月末	26,373	△3.0	68,134.11	△2.8	△0.3	95.0	4.8
12月末	27,554	1.3	71,223.93	1.6	△0.3	96.0	3.8
2025年1月末	27,322	0.4	70,652.77	0.8	△0.4	95.5	4.5
2月末	25,656	△5.7	66,381.33	△5.3	△0.4	93.2	6.6
3月末	24,788	△8.9	64,164.99	△8.4	△0.4	93.0	6.8
4月末	25,074	△7.8	64,938.64	△7.3	△0.5	93.2	6.6
5月末	26,403	△2.9	68,397.62	△2.4	△0.5	93.2	6.8
6月末	28,178	3.6	73,063.18	4.2	△0.7	95.3	4.7
(期 末) 2025年7月22日	27,676	1.8	71,777.46	2.4	△0.7	97.4	2.5

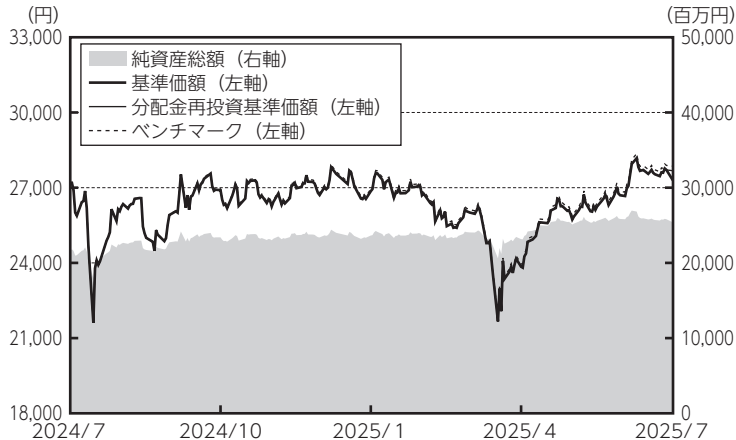
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第27期：2024年7月23日～2025年7月22日)



第27期首：27,200円
第27期末：27,286円
(既払分配金 390円)
騰落率：1.8%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首27,200円で始まり、期末27,676円（分配金込み）となり、騰落率は1.8%の上昇となりました。

☐ プラス要因

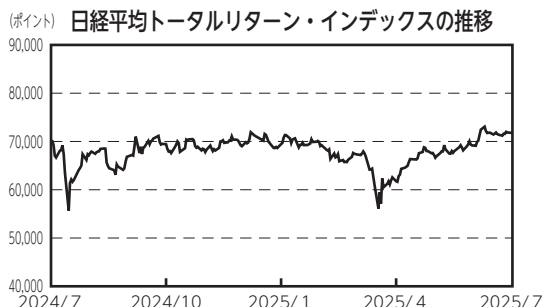
為替市場において円安が進展した局面や、トランプ政権の関税政策を巡る懸念が後退した局面などにおいて国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第27期：2024年7月23日～2025年7月22日)

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首70,084.80ポイントで始まりました。2024年8月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利上げは行わない」と発言したことなどを受けて徐々に持ち直しました。9月には再び下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から3月にかけては、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第2次石破内閣が少数与党内閣となったことや、トランプ政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燦る中、方向感に欠ける展開となりました。4月から5月にかけては、トランプ政権の関税政策発表を受けた世界経済の減速懸念によって大きく下落する局面もあったものの、その後は貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。6月から期末にかけては、イスラエルとイランの停戦合意を受けた中東地政学リスクの後退や米国利下げ期待の高まりなどを背景に上昇し、日経平均トータルリターン・インデックスは71,777.46ポイントで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

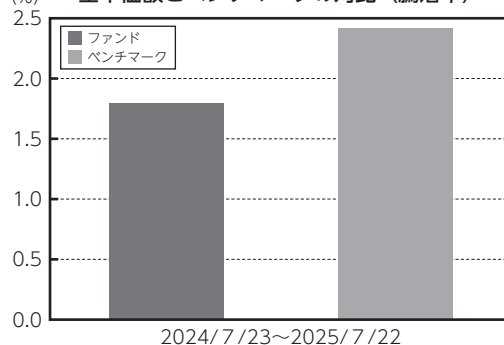
日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2024年10月 (定期入替)	日本製紙 (3863) D I C (4631)	野村総合研究所 (4307) 良品計画 (7453)
2025年4月 (定期入替)	三菱倉庫 (9301)	ベイカレント (6532)
2025年7月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	N T T デ ー タ グ ル ー プ (9613)	ローム (6963)

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+2.4%に対し、0.7%下回りました。この要因としては、主に信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり390円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第27期 2024年7月23日 ～2025年7月22日
当期分配金（円）	390
(対基準価額比率：%)	1.409
当期の収益（円）	390
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	22,516

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経平均トータルリターン・インデックスとの高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

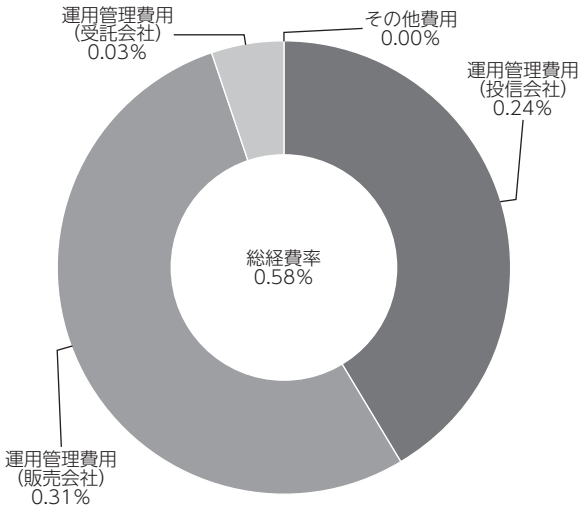
項 目	当期 2024年 7 月23日 ～2025年 7 月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	154 (64) (82) (9)	0.583 (0.242) (0.308) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.590	
期中の平均基準価額は、26,495円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,252 (1,009)	千円 4,576,374 (-)	千株 170	千円 1,005,331

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,895	百万円 12,305	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,581,705千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,439,856千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	11.1	484,287	43,629	ファーストリテイリング	11.7	531,494	45,426
東京エレクトロン	12	265,575	22,131	NTTデータグループ	105	417,294	3,974
アドバンテスト	32	201,176	6,286	三菱倉庫	50	48,570	971
ソフトバンクグループ	24	182,010	7,583	DIC	1.9	6,119	3,221
KDDI	30	112,914	3,763	日本製紙	1.9	1,851	974
野村総合研究所	21	111,688	5,318				
リクルートホールディングス	12	100,443	8,370				
信越化学工業	20	99,700	4,985				
TDK	36	95,467	2,651				
テルモ	32	85,380	2,668				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	17	21	18,225
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	6.8	8.4	17,127
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	17	21	72,051
大成建設	3.4	4.2	36,414
大林組	17	21	46,483
清水建設	17	21	35,301
長谷工コーポレーション	3.4	4.2	9,221
鹿島建設	8.5	10.5	39,322
大和ハウス工業	17	21	102,858
積水ハウス	17	21	65,856
日揮ホールディングス	17	21	26,859
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	17	21	35,679
明治ホールディングス	6.8	8.4	25,477
日本ハム	8.5	10.5	51,156
サッポロホールディングス	3.4	4.2	29,425
アサヒグループホールディングス	17	63	118,345
キリンホールディングス	17	21	41,496
キッコーマン	85	105	134,977
味の素	17	42	167,958
ニチレイ	8.5	21	37,653
日本たばこ産業	17	21	90,342
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3.4	4.2	5,050
東レ	17	21	20,468
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	17	21	15,548
日本製紙	1.7	—	—
化学 (5.7%)			
クラレ	17	21	38,713
旭化成	17	21	21,115
レゾナック・ホールディングス	1.7	2.1	7,570
住友化学	17	21	7,725
日産化学	17	21	98,364
東ソー	8.5	10.5	23,110
トクヤマ	3.4	4.2	13,414
デンカ	3.4	4.2	8,652
信越化学工業	85	105	497,385
三井化学	3.4	4.2	14,086
三菱ケミカルグループ	8.5	10.5	8,207

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U B E	1.7	2.1	4,754
花王	17	21	139,671
D I C	1.7	—	—
富士フィルムホールディングス	51	63	187,425
資生堂	17	21	49,098
日東電工	17	105	298,357
医薬品 (5.4%)			
協和キリン	17	21	52,059
武田薬品工業	17	21	89,355
アステラス製薬	85	105	149,415
住友ファーマ	17	21	21,777
塩野義製薬	17	63	152,680
中外製薬	51	63	427,203
エーザイ	17	21	80,472
第一三共	51	63	220,122
大塚ホールディングス	17	21	137,151
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	34	42	38,824
E N E O S ホールディングス	17	21	15,613
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	8.5	10.5	45,160
ブリヂストン	17	21	126,357
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	3.4	4.2	17,812
日本電気硝子	5.1	6.3	22,554
太平洋セメント	1.7	2.1	7,648
東海カーボン	17	21	21,304
T O T O	8.5	10.5	38,325
日本碍子	17	21	38,608
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.7	2.1	6,022
神戸製鋼所	1.7	2.1	3,399
J F E ホールディングス	1.7	2.1	3,684
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属鉱業	1.7	2.1	11,319
三菱マテリアル	1.7	2.1	4,751
住友金属鉱山	8.5	10.5	37,212
DOWA ホールディングス	3.4	4.2	20,386
古河電気工業	1.7	2.1	16,163
住友電気工業	17	21	70,581
フジクラ	17	21	177,303
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	1.7	2.1	2,492

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	3.4	4.2	37,371
オークマ	3.4	8.4	30,744
アマダ	17	21	33,799
ディスコ	3.4	4.2	182,028
SMC	1.7	2.1	105,546
小松製作所	17	21	105,273
住友重機械工業	3.4	4.2	12,957
日立建機	17	21	91,602
クボタ	17	21	33,631
荏原製作所	17	21	59,629
ダイキン工業	17	21	384,405
日本精工	17	21	14,397
NTN	17	21	5,079
ジェイテクト	17	21	25,945
カナデビア	3.4	4.2	4,132
三菱重工業	17	21	71,610
IHI	1.7	2.1	33,883
電気機器 (27.7%)			
コニカミノルタ	17	21	9,498
ミネベアミツミ	17	21	46,347
日立製作所	17	21	92,610
三菱電機	17	21	67,494
富士電機	3.4	4.2	28,719
安川電機	17	21	61,257
ソシオネクスト	17	21	57,865
ニデック	13.6	33.6	91,425
オムロン	17	21	76,944
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.4	4.2	11,043
日本電気	1.7	10.5	41,884
富士通	17	21	66,633
ルネサスエレクトロニクス	17	21	39,186
セイコーエプソン	34	42	77,322
パナソニック ホールディングス	17	21	29,883
シャープ	17	21	13,500
ソニーグループ	17	105	371,595
TDK	51	315	521,640
アルプスアルパイン	17	21	30,975
横河電機	17	21	79,380
アドバンテス	136	168	1,905,960
キーエンス	1.7	2.1	114,555
レーザーテック	6.8	8.4	142,800
カシオ計算機	17	21	24,213
ファナック	85	105	400,890
ローム	—	21	39,679
京セラ	136	168	268,296

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	17	21	53,634
村田製作所	40.8	50.4	108,082
SCREENホールディングス	6.8	8.4	101,136
キャノン	25.5	31.5	124,614
リコー	17	21	27,069
東京エレクトロン	51	63	1,731,555
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	68	84	162,960
川崎重工業	1.7	2.1	21,745
日産自動車	17	21	6,388
いすゞ自動車	8.5	10.5	20,685
トヨタ自動車	85	105	262,132
日野自動車	17	21	7,933
三菱自動車工業	1.7	2.1	817
マツダ	3.4	4.2	3,545
本田技研工業	102	126	187,047
スズキ	68	84	137,340
SUBARU	17	21	52,920
ヤマハ発動機	51	63	66,465
精密機器 (3.1%)			
テルモ	136	168	396,228
ニコン	17	21	28,906
オリンパス	68	84	140,700
HOYA	8.5	10.5	188,685
シチズン時計	17	21	18,375
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	51	63	286,020
TOPPANホールディングス	8.5	10.5	40,992
大日本印刷	8.5	21	46,336
ヤマハ	17	63	63,378
任天堂	17	21	269,850
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.7	2.1	1,157
中部電力	1.7	2.1	3,799
関西電力	1.7	2.1	3,733
東京瓦斯	3.4	4.2	20,433
大阪瓦斯	3.4	4.2	15,493
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	3.4	4.2	10,514
東急	8.5	10.5	17,424
小田急電鉄	8.5	10.5	16,773
京王電鉄	3.4	4.2	14,397
京成電鉄	8.5	31.5	39,548
東日本旅客鉄道	5.1	6.3	19,832
西日本旅客鉄道	3.4	4.2	13,486
東海旅客鉄道	8.5	10.5	35,175

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	17	21	39,658
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.7	6.3	20,248
海運業 (0.4%)			
日本郵船	5.1	6.3	32,659
商船三井	5.1	6.3	30,025
川崎汽船	15.3	18.9	38,839
空運業 (0.3%)			
日本航空	17	21	61,362
ANAホールディングス	1.7	2.1	6,112
倉庫・運輸関連業 (―%)			
三菱倉庫	8.5	―	―
情報・通信業 (12.4%)			
ネクソン	34	42	112,938
野村総合研究所	―	21	111,993
メルカリ	17	21	51,061
LINEヤフー	6.8	8.4	4,644
トレンドマイクロ	17	21	195,090
NTT	170	210	31,500
KDDI	102	252	614,502
ソフトバンク	17	210	45,654
東宝	1.7	2.1	20,689
NTTデータグループ	85	―	―
コナミグループ	17	21	426,615
ソフトバンクグループ	102	126	1,455,300
卸売業 (3.3%)			
双日	1.7	2.1	7,604
伊藤忠商事	17	21	159,726
丸紅	17	21	61,950
豊田通商	51	63	206,388
三井物産	34	42	127,260
住友商事	17	21	78,246
三菱商事	51	63	183,582
小売業 (12.1%)			
J・フロント リテイリング	8.5	10.5	21,105
ZOZO	17	63	96,043
三越伊勢丹ホールディングス	17	21	45,034
セブン&アイ・ホールディングス	51	63	122,346
良品計画	―	21	149,142
高島屋	8.5	21	23,929
丸井グループ	17	21	63,210
イオン	17	21	99,036
ニトリホールディングス	8.5	10.5	133,980
ファーストリテイリング	51	50.4	2,239,776
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	17	21	35,668

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	17	21	20,208
あおぞら銀行	1.7	2.1	4,545
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	21	42,000
りそなホールディングス	1.7	2.1	2,737
三井住友トラストグループ	3.4	4.2	16,375
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	6.3	22,913
千葉銀行	17	21	28,455
ふくおかフィナンシャルグループ	3.4	4.2	16,812
みずほフィナンシャルグループ	1.7	2.1	8,782
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	17	21	21,493
野村ホールディングス	17	21	19,821
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	10.2	12.6	55,162
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15.3	18.9	58,306
第一生命ホールディングス	1.7	8.4	9,441
東京海上ホールディングス	25.5	31.5	185,692
T&Dホールディングス	3.4	4.2	14,305
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	17	21	82,152
オリックス	17	21	69,489
日本取引所グループ	17	42	61,047
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	17	21	21,231
三井不動産	51	63	82,593
三菱地所	17	21	57,330
東京建物	8.5	10.5	25,635
住友不動産	17	21	111,825
サービス業 (4.5%)			
エムスリー	40.8	50.4	92,433
ディー・エヌ・エー	5.1	6.3	14,931
電通グループ	17	21	59,419
オリエンタルランド	17	21	65,877
サイバーエージェント	13.6	16.8	26,250
楽天グループ	17	21	16,180
リクルートホールディングス	51	63	507,024
日本郵政	17	21	28,003
ペイカレント	―	10.5	86,971
セコム	17	42	221,886
合 計	株 数・金 額	4,620	6,711
	銘柄数<比率>	225	225

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 636	百万円 -

■投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
株 式		千円 24,737,906	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		1,134,452	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額		25,872,358	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,872,318,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,052,700,084
株 式(評価額)	24,737,906,550
未 収 入 金	22,842,080
未 収 配 当 金	31,209,150
未 収 利 息	13,412
差 入 委 託 証 拠 金	27,647,221
(B)負 債	486,284,386
未 払 収 益 分 配 金	362,849,392
未 払 解 約 金	51,764,304
未 払 信 託 報 酬	70,888,311
そ の 他 未 払 費 用	782,379
(C)純 資 産 総 額(A－B)	25,386,034,111
元 本	9,303,830,586
次 期 繰 越 損 益 金	16,082,203,525
(D)受 益 権 総 口 数	9,303,830,586口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,286円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は7,954,439,601円、期中追加設定元本額は3,041,142,138円、期中一部解約元本額は1,691,751,153円です。

<第27期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（358,928,327円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（519,656,120円）、信託約款に規定される収益調整金（14,826,210,256円）及び分配準備積立金（5,607,130,732円）より分配対象収益は21,311,925,435円（1万口当たり22,906.61円）となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し362,849,392円（1万口当たり390円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2024年7月23日 至2025年7月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	415,719,925円
受 取 配 当 金	411,628,846
受 取 利 息	4,065,197
そ の 他 収 益 金	25,882
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	576,180,169
売 買 益	2,787,870,088
売 買 損	△ 2,211,689,919
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,709,072
取 引 益	368,979,808
取 引 損	△ 343,270,736
(D)信 託 報 酬 等	△ 139,024,719
(E)当期損益金(A + B + C + D)	878,584,447
(F)前 期 繰 越 損 益 金	5,607,130,732
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	9,959,337,738
(配 当 等 相 当 額)	(14,826,210,256)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,866,872,518)
(H) 計 (E + F + G)	16,445,052,917
(I)収 益 分 配 金	△ 362,849,392
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	16,082,203,525
追 加 信 託 差 損 益 金	9,959,337,738
(配 当 等 相 当 額)	(14,826,210,256)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,866,872,518)
分 配 準 備 積 立 金	6,122,865,787

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	390円
-----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。